

社教連会報

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地
公立共済四谷ビル TEL 03-5368-8175

一般社団法人への移行認可と 公益事業の推進

一般社団法人全国社会教育委員連合 会長

大橋 謙策

特例民法法人であった「社団法人全国社会教育委員連合」が、平成23(2011)年9月20日付けで内閣府より「一般社団法人全国社会教育委員連合」に移行することが認可され、9月30日付けで登記されました。平成20年12月1日に公益法人制度改革関連3法が施行され、従来の社団法人及び財団法人は、5年以内に公益法人か、一般法人かに移行する

ことになったことに伴い、平成23年5月の理事会及び総会でその移行認可申請を内閣府公益認定等委員会に提出することを承認いただきましたが、その申請が認可されました。

「一般社団法人全国社会教育委員連合」は、昭和38(1963)年に任意団体「全国社会教育委員連絡協議会」として設立され、昭和58(1983)年に「社団法人全国社会教育委員連合」に改称し、社団法人格を取得しました。しかしながら、その運営は財政基盤も脆弱であり、事務局職員も確保出来ないことから、「財団法人全日本社会教育連合会」に委託せざるを得ませんでした。

「社団法人全国社会教育委員連合」(以下「社教連」)が自らの組織のあり方を考え、文字通り自立・独立したのとは、平成19年4月からでした。「社教連」としての財政基盤は相変わらず脆弱で、その上国や都道府県からの補助金もほとんど当てに出来ない状況の中で自立・独立への「門出」でした。全国の社会教育活動が弱まり、見えないという状況の中で、地域主権、住民参加、実生活活を踏まえたまちづくりを先取りしてきた社会教育の「火」を絶やさず、逆に全国各地の市町村に設置されている社会教育委員の特色を活かした「草の根の社会教育活動」を展開しようとの熱意と情熱に支えられての自立・独立でした。財政基盤の脆弱性を克服し、全国の社会教育委員の全国組織としての特色を活かせる「社教連」へのアイデンティティ(共感の準拠意識)を高めるためには、「社教連」が刊行している機関誌「社教情報」を全国2万1千人の



大橋 謙策
(おおはし けんさく)

プロフィール

1943年生まれ
1973年 東京大学大学院教育学研究科博士課程(社会教育専攻) 満期退学
2005年～2010年 日本社会事業大学学長
この間、東京都稲城市社会教育委員の会議会長、東京都社会教育委員の会議議長、東京都生涯学習審議会会長を歴任。
その他、日本学術会議会員、日本社会福祉学会会長、日本福祉教育・ボランティア学習学会会長を歴任

現在 一般社団法人 全国社会教育委員連合会長、

公益財団法人 テクノエイド協会理事長
日本社会事業大学大学院特任教授

全員に購読して貰うことが重要であるとの認識から、『社教情報』購読ワンコイン運動」に取り組んできました。それ以外にも経営合理化、経営努力をしてみました。すぐには財政基盤の脆弱性を克服出来ず、先に挙げたワンコイン運動等の成果が現れるまでの、組織強化のための先行投資」の意味合いも含めて、文部科学省と協議をし、基本財産の一部取り崩しを認めていただき、理事会、総会の議決もいただき、ここ数年「社教連」の組織強化と財政基盤改善の努力をしてきました。

先に述べた公益法人制度改革関連3法の施行は、そのような矢先の法律改正で、いわば「社教連」が公益法人としての活動と組織維持が出来るかの危急存亡の時期を迎える事になりました。「社教連」としては、公益社団法人ではなく、公益性を保ちつつ、収益事業にも取り組める一般社団法人の資格を取得することを理事会、総会に諮り、選択しました。

内閣府との協議の過程では、公益性をより強める事業を展開すること、現有の基本財産6000万円を公益事業に活用すること、会費の値上げ等財政基盤の強化に努めること等が指摘されました。

この度の内閣府の移行認可に伴い、「社教連」としての組織の存続は認められましたが、協議の過程で指摘された事項は、改めて「社教連」の組織のあり方、活動のあり方が問われることとなります。

自立・独立を決定した際の確認、思いを新たに、社会教育委員一人ひとりが地域の社会教育の振興を掲げ、全国組織としての特色を活かした自覚ある社会教育委員活動を展開することが求められています。社会教育の「火」を絶やさないためには、全国活動を展開出来る「社教連」の組織は必要不可欠です。そのためには、社会教育委員一人ひとりが自覚を高め、『社教情報』購読ワンコイン運動」に取り組み、財政基盤を強化しつつ、公益性が求められる一般社団法人としての性格を踏まえ、社会教育振興の公益事業を今まで以上に取り組んでいくことが必要です。

地震・津波・台風の被災地からのメッセージ

岩手の社会教育は負けない

岩手県社会教育連絡協議会

会長 大橋 清司

準備万端に整った全国生涯学習フォーラム岩手大会中止、県公民館研究大会中止、県社教協総会中止、震災の影響で、岩手県では、陸前高田市中央公民館をはじめ、多くの公民館施設が倒壊、流失し、犠牲者も多い。社会教育の振興の拠点、生涯学習推進の拠点であった多くの施設が跡形もない。石川啄木が、「いのちなき、砂のかなしさよ、さらさらと握れば指のあいだより落つ」と詠んだ高田松原海岸の2ヶ所に渡って防潮流の役割を果たした樹齢300年、7万本余りの松林が、たった1本を残して壊滅している。死者行方不明6,263名、倒壊家屋24,738棟、7か月を過ぎた今、一応の復旧はあるものの、復興の目途すらたっていない。現地に立ってみると、「イヤー」の声しか出てこない。半壊の家々には大きく赤で×がついており、数も多い。ボランティアはのべ27万人に達し、義援金等は数十億円を超えるが遅々として進まない。それでも、少しでも歩みを始めている。1本の松を残した地区では「つどいの小屋」として被災した木材を使い、集まる場所を建設した。人が集まる場所がない、と地域が廃れてしまうと、すべてボランティアで作り上げている。また、ある地区では、「みんなで会いましょう会」を開催し、再開を楽しんだという企画もあった。仮設住宅で問題になっているのは「絆」、各棟の玄関を向い合わせ挨拶ができる環境を作ったり、家と家の間にテラスを作ったりして、「絆」を大切にしたい構想はたくさんある。開催できなかった社教関係者の研修会もようやく開催できた。被災地からも、研修会だけは開催して欲しい、来年は大会も開催して欲しい、総会は何とか出席するの声が出てきた。復興は遅れているが、社教関係者はようやく立ち直りつつある。皇后様が喜寿を迎え、ハマギ

クを見ているニュースがあった。数年前の三陸からの贈り物だそうだが、今被災地はハマギクが満開、花言葉は「逆境に立ち向かう」、津波を何度も乗り越えてきた、三陸の歴史がある。岩手では「てんでんこ」のこぼが生きている。「てんでん」にまづ逃げなさい。今、あらためて語り継ぐ使命感に燃えて古老の話が続く。学校や地域の再生は、復旧・復興は新しい公共の理念からと呼びかけている。岩手の社会教育は負けない、今それだけは言える。

愛の反対は無関心

宮城県社会教育委員連絡協議会

会長 菅原 敏元

当時約一週間経過した頃、我が家によく電気が流れ出し始めて東日本大震災の被災現況をテレビやラジオで知った。その後本業である職場の仕事が動き始めて間もなく、無我夢中で被災現場に向き、想像を絶するさまざまな現状を感じて以降、毎週土曜日を中心に仲間を募って瓦礫処理に当たったり、拾い集めた写真をクリーンングしたり自然にボランティア活動員として仕事の合

間を見ては参加していました。

「できることをできるときにできるところから」を常に提唱する自分として何等疑問無く行動していましたが、私が社会教育委員であることを知っている知人の一人が「皆さんそうやって行動してるんですか？すばらしいことですね」と語りかけてきたのです。私は、その言葉に対し「私は一体何をしているんだ」と恥ずかしささえ覚えました。

社会教育を「主として成人を対象として行われる教育」と捉えた場合に「教育とは何か？」一言でいえば「生きる力を育むこと」であろう。そして「生きる力を育む」ために人間は目標や夢が必要となる。しかし家族や友人や職場や住む場所さえ失った人々に対し、単に「がんばってください」「目標を持ちなさい」「夢を持ちなさい」と言葉だけを発してもこれ以上何を頑張らせるのか。むしろ辛い思いを増幅させるのみである。では、「社会教育」を「地域の必要課題」と捉えるならば、今必要とされる被災者それぞれの「個人の要求課題」という必要性に対し、私たちはどのような取り組み方ができるのか。「被災者自身の個人の要求課題の解決」に「我々の愛が、寄り添

いが、協力が」被災現場で今後一番必要とされる本当の「支援」なのであり、「生きた生涯学習」であり、そこに携わる全ての人々が、実は「行動する社会教育委員」なのではないかと。

最後に、「人生とはなんでしょう」という問いに、ある人は「昨日そして今日こうして生きている事だ」と仰っていた。なんと明瞭な回答だと思った。また、これらの震災は、文明の発展に伴う経済的な生活水準の均衡化と発展による人間関係の希薄化と、人と人との絆が失われつつある現代社会と、今後の社会教育委員のあり方への警鐘だと思われて仕方ありません。同時に、マザーテレサの言葉をタイトルに引用した所以です。

震災に遭遇して思うこと

福島県市町村社会教育委員連絡協議会

会長 中島 功

3月11日、私はある会議に出席する準備のため、白河市内の友人の店におりました。「地震だ！」と発した友人の声の方向を見ると、今までに経験した事の無い長時間の地震に、

驚きと恐怖を禁じ得ませんでした。私は仕事の関係で、居住地の福島県白河市と防災協定を締結しており、そのため、震幅が収まるのを待つて、すぐに市の対策本部に向い、担当する施設等の損傷について指示をいただき復旧の準備に着手いたしました。

また、私が管理委託を受けている体育施設の近隣で、土砂崩壊が起り、多くの方々が土砂に巻き込まれ被災されました。家族の方々の避難場所として、その体育施設が指定を受けましたので、受け入れ体制を整わせました。多くの方々の懸命な救出にも関わらず、不幸にも12人の尊い生命が失われてしまい、ご冥福を祈るばかりです。

東日本大震災が起きた平成22年度は、本県社会教育委員にとつては、大変記念すべき年で、「うつくしま、ふくしま発。地域が元気になる社会教育！」を大会スローガンに掲げ、本県の委員を含め、全国各地より千名を超える方々のご参加をいただいた。第52回全国社会教育研究大会福島大会を開催させていただきました。全国各地より多くの情報をお持ちいただいた。討議を行いました。多くの成果をあげることができ、本県

の情報も全国へ発信させていただき
ました。これも本県の社会教育委員
全員が、大会へ参加ではなく、各種
行事へ参画した結果であると確信を
しているところでもあります。本県の
震災に対して、全国各地よりお見舞
いやご支援を賜りましたことに、改
めてお礼を申し上げます。地震・津
波・原発事故、そして原発事故に対
する風評被害等もありますが、本県
社会教育関係者の方々は、救援・避
難に対する支援に積極的に参画され
ております。

私たち社会教育委員の果たすべき
役割の中において、震災復旧・復興
をどの様に捉えていけばよいのか自
問自答するばかりであります。先輩
社会教育委員の方々に、再度教えを
聞きたいところではありますが、再び、
「行動する社会教育委員」を目指し
て進みたいと思っております。

栄村復興支援機構 「結い」を立ち上げて

長野県社会教育委員連絡協議会

二副会長 相澤 博文

東北の青森、岩手、宮城、福島の
太平洋側に大津波が襲い、一万人以

上の被害が予想される国内最大級の
地震が発生。その13時間後、3月12
日未明に我が栄村では震度6強の地
震が発生した。局地的直下型地震で
4地区が家屋全壊、道路陥没、水道
断水など大きな被害を受けた。7か
所の避難場所に村民千七百余名が避
難し、抱える不安と少ない情報で多
くの村民が苦しい立場に追いやられ
た。

以前に災害と社会教育の関連につ
いて話をしたことがあるが、今まで
に経験したことのない大惨事に無欲、
無気力という状況の中で、被災者の
心の隙間をどう埋めていくのかとい
う難問におつかつた。この実情に合
わせて住民自らがこの課題を受けて
その解決の糸口をどうつかむのかと
いうことにおいてはあまりにも現実
的、緊急課題が多過ぎた。そんな折、
災害支援でボランティアの方が多く
来ることから、村との連携でボラン
ティアセンター的な復興支援機構
「結い」を立ち上げて解決していく
仕組づくりを構築。激甚災害から復
旧・復興に向けて協同していくこと
が根底にあることを意識し、NPO
や青年会議所、社会福祉協議会など
8つの団体で運営する。多くの「結
いのしょ」がニーズにこたえていく

が、やはり信頼関係をどう作ってい
くかが最初の仕事であり、そこには
支えあうという心と心の交流がなけ
れば支援も形だけのものであり心の
隙間に希望という明るい灯をともし
ないことになる。

一方災害での混乱に地域では、集
落間のコミュニティが脈々と形成さ
れており、相互扶助の絆が地域の課
題解決に向けて動き出し、村の公民
館を再建する姿は力強いものがあった。
復興の考えはいろいろあるが、
それぞれ発生することがらを関連づ
けて、重なり合う部分を総合的に手
当てをしていく事が必要である。平
常時にはない環境で「自分たちの地
域をどうしていくのか」の問いには
社会教育の実践、工夫などへの原石
が至る所にあるように見えます。

「災い転じて福となす」

この学習

茨城県社会教育委員連絡協議会

会長 永井 久善

3月11日、有史に残る、かつて経
験したことのない東日本大震災にみ
まわれ、突然襲った衝撃に平穏な生
活は、不安と動揺の日々に一変して

しまいました。

余震は収まったものの、今なお、
放射能汚染による風評被害等の爪跡
を残し続けている現状です。

この大震災により、多くの尊い命
が失われ、犠牲になられた方々には、
心よりご冥福をお祈りするとともに、
被災された皆様方に深くお見舞い申
上げます。

私ども、茨城県も、岩手県、宮城
県、福島県に次いで打撃を受けまし
たが、「がんばっぺ茨城!」を旗印
に県民一丸となつて平常な日常生活
に向けて日夜取り組んでいる今日で
あります。

さて、私の住む日立市も市役所庁
舎等の公共施設をはじめ、住宅も甚
大な被害を受け、市民生活は正常な
機能が果たせず混乱した生活が続
きました。停電、道路の寸断、断水、
給水・給油を求めて並ぶ人・車の列、
記憶に新しく脳裏から離れません。
改めて、地震・津波の恐ろしさと厳
しさを実感した次第です。しかし、
この未曾有の体験から、私たちは貴
重なものを学びました。当然、「自
力解決」が基本ですが、復旧・復興
に向けての作業を進める中、隣近所
同士の結びつきがいかに大事かを身
をもって体験しました。

「大震災」という共有の障害を乗り越えるため、お互いに支え合い、励まし合う中に強い絆が生まれ、共助・公助そして協働の精神に向けて住みよいまちづくりの原点に立った感動と感謝の気持ちを実感いたしました。

工都日立は、この大震災を契機にあたたかな心の通い合うまちに、更に前進したことを確信いたしました。「大きなゆれ」は、私たちに、災いに負けず「勇往邁進」する力を与えてくれました。

また、県社教連会長として、第42回関東甲信越静社会教育研究大会及び公民館研究大会の合同大会の開催に当たり、主会場が使用不可能という大誤算があり、日程の調整等、開催県としての苦渋の選択にせまられました。関東甲信越静の皆様からの温かな激励のお言葉と各関係機関のご尽力により、つくば市のノバホールでの開催の運びとなり私もホッとしていたところであります。

東日本大震災の被災者の一人ですが、多くの仲間にもまれていて心強さを十分に感じ、まさに、「災い転じて福となす」の心境です。

今こそ絆が支える

地域づくりをめざして

和歌山県社会教育委員連絡協議会

会長 榎本 浩巳

和歌山県では今回の台風12号により全域にわたって被害をうけました。中でも県中南部の被害は甚大で死者行方不明者計55名、1万棟以上の建物被害等、たくさんの方々被災されました。

被災地域の多くが山間部であり、高齢者も多く、たくさんボランティアの方々の方々の協力を得ながら、現在もその復旧、復興活動が進められています。

おかげさまで徐々に日常を取り戻しつつありますが、本当の復興には今しばらく時間がかかると思われます。全国の皆様方の継続的な支援をお願いします。

今回のような甚大な自然災害を事前に予測することは難しく、災害そのものを防ぐことは困難です。しかし、その被害を最小限にとどめたり、避難生活や復興を円滑に進めることは可能であり、そこに社会教育が大きな力を発揮することが今年3月の東日本大震災で示されてきました。

本県においては「稲むらの火」の

濱口梧陵の行動（安政南海地震の津波が襲来した時に、濱口梧陵が自身の田にあつた藁の山に火をつけて安全な高台にある広八幡神社への避難路を示す明かりとし、村人を誘導することができた）等、過去に学ぶべき事例があり、また、学校・家庭・地域が一体となって、子どもの豊かな育ちや学びを支え、子どもも大人も共に育ち、育て合う「きのくに共育コミュニティ」の取組を推進していきます。和歌山ならではの社会教育の力を再評価し、活性化すべき時期だと考えています。

そこで、本年度の県社会教育研究大会では「きずなが支える地域社会」をめざして、社会教育委員の役割を研究主題とし、講師に日本セーフティー災害研究所の伊永勉所長をお招きします。地域防災の視点から自助、共助の必要性や地域の力を高めるために何をすべきかをお話いただく予定です。また、共育コミュニティや放課後子ども教室の事例発表と研究協議も予定しています。

今後も社会教育委員相互の連携と研鑽の場としての和歌山県社会教育委員連絡協議会の活動の充実と、県内の社会教育の推進に努めてまいります。

社会教育委員のためのQ&A

A5版 定価1,260円(税込)

本書の特徴

社会教育委員および社会教育行政議員にとって必備の書。
社会教育の特質をわかりやすく解説しています。
社会教育委員の役割を具体的に説明しています。

主な内容

社会教育とは／社会教育と生涯学習など
委員委嘱の範囲／諮問に応じるとは／教育委員会への助言とは／必要な研究調査とは／社会教育委員制度の活性化
社会教育行政 社会教育と社会教育行政／実際生活に即するとは／環境を醸成するとは／社会教育を行う者とは／社会教育の振興と国・地方公共団体の任務
社会教育関係団体 公の支配に属しないとは／教育委員会と社会教育関係団体の関係



第53回全国社会教育研究大会(京都大会)を終えて

平成23年3月11日の東日本大震災によって日本社会は未曾有の被害を受けました。

このような災害にあつて、人々の冷静な行動と相互扶助の活動に、あるいは全国から寄せられた義援金や支援物資に、本大会の研究主題のサブテーマに掲げた「見て見ぬふりする社会から、おせっかいな社会へ」の実現を確信することができました。

また、避難所では地域の大人たちが子どもたちの世話をしたり、全国から集まったボランティアの人と子どもたちが遊んだりする「社会的親」の姿もみることができました。その姿に地域のために自分を役立てようとする「公共力」をみたのは私だけでしょうか。それは、本大会の研究主題「『社会的親』の創出による『公共力』の醸成」を実感するものでした。

このような年、9月20日から22日の3日間、京都市、長岡京市、宇治市、亀岡市を会場として本大会を開催しました。折しも台風15号が接近し、その影響で交通機関が乱れ、こ

参加いただけなかった方々には、大変申し訳なく思っております。

さて、基調講演は前大阪大学総長の鷲田清一氏に「度重なる震災から私たちが学ぶべきこと」と題してお話しいただきました。人と人がつながって生きていくこれからの社会の在り方についてのお話は、心の琴線に触れ、とても感銘を受けました。

引き続き「震災を受けて社会教育は何ができるのか?」というシンポジウムを開催しました。菅原敏元(宮城県社会教育委員連絡協議会会長)氏に被災地での社会教育の活動と課題について、宮嶋泰子(テレビ朝日アナウンサー)氏に総合型地域スポーツクラブのNPO法人フォオルダが被災地で迅速に活動できたわけについて、宮本勝浩(関西大学大学院教授)氏におせっかいな活動が経済的活動につながることに、内藤正明(京都大学名誉教授)氏にこれからの持続可能な社会を構築するための仕組みについて、それぞれお話しいただきました。シンポジストの皆さんには、社会教育が「おせっ

かいな社会」を創っていくことの意味について熱く語っていただき、その思いは皆さんに届いたのでないでしょうか。

分科会は、「子どもを育てる」(長岡京市)「地域を育てる」(宇治市)「自分(社会教育委員)を育てる」「親を育てる」「組織を育てる」(亀岡市)の5つのテーマでパネルディスカッションをしてもらいました。パネラーは全国から公募した方々です。パネルディスカッションでは、単なる実践発表ではなく、実践から浮かび上がった課題について、活発な議論がなされました。

また、それぞれの会場で開催されたポスターセッションでは、発表者と参加者の間で本音で語りあい、笑顔がこぼれる和気藹々の雰囲気の中、真摯な議論が展開されていました。

このような新しい試みをした目的は、大会に來られた社会教育委員の一人ひとりが、受け身的な「参加」ではなく、自主的・自発的に「参画」し、一緒につくりあげていく(Make it together)大会にしたいと

考えたからに他なりません。

最後になりましたが、本大会を開催するにあたり、ご尽力いただいた全国社会教育委員連合をはじめ、各都道府県の社会教育委員連絡協議会、各市町村の社会教育委員、協賛いただいた企業・団体等関係の方々、心よりお礼申し上げますとともに、第54回山梨大会の盛会をお祈りいたします。

京都府社会教育委員連絡協議会

会長 杉本 厚夫



平成23年度 社会教育委員連合 会長表彰受賞者 決まる

平成23年9月21日

全国社会教育研究大会(京都市大会)開会式の席上で、次の64名の方々が表彰状を受けられました。

おめでとーございませう。

表彰状受賞者(敬称略)

【都道府県名】 【所属自治体】 【氏名】

北海道	当別町	岩部 明	静岡県	富山市	松本玲子	香川県	坂出市	加野芳正
青森県	板柳町	村山 繁	愛知県	岩倉市	内藤和子	高松市	米崎 旭	
岩手県	西和賀町	菅原洋一	三重県	豊橋市	杉原興一	高松市	川田礼子	
秋田県	湯上町	小玉喜久子	滋賀県	東近江市	村山伸二	高松市	明賀正宏	
山形県	鶴岡市	東山昭子	京都府	向日市	仲島隆夫	高松市	田部雅彦	
茨城県	ひたちなか市	儘田茂樹	大阪府	八尾市	田中順治	高松市	竹井 章	
栃木県	潮来市	山澤幸次	奈良県	橿原市	岸上憲彦	高松市	江口泰正	
群馬県	真岡市	宮田 武	和歌山県	高野町	東山泰清	高松市	加藤勝彦	
埼玉県	千代田町	小谷野アヤ子	鳥取県	倉吉市	竹田秀紀	高松市	田部雅彦	
埼玉県	館林市	林徳次郎	島根県	倉敷市	松崎竹夫	高松市	竹井 章	
埼玉県	毛呂山町	栗原明子	岡山県	倉敷市	平松とも子	高松市	江口泰正	
埼玉県	加須市	内田照夫	山口県	尾道市	元廣清志	高松市	加藤勝彦	
			徳島県	柳井市	宇野 明	高松市	川田礼子	
			神奈川	山崎町	栗飯原國子	高松市	明賀正宏	
			千葉県	匝瑳市	越川正巳	高松市	田部雅彦	
			東京都	八王子市	三浦眞一	高松市	竹井 章	
			神奈川県	愛川町	森 誠一	高松市	加藤勝彦	
			新潟県	五泉市	坂上洋司	高松市	明賀正宏	
			富山県	黒部市	立野光悦	高松市	田部雅彦	
			石川県	野々市町	山本邦継	高松市	加藤勝彦	
			福井県	福井市	酒生耀子	高松市	明賀正宏	
			長野県	塩尻市	高桑俊雄	高松市	田部雅彦	
			岐阜県	養老町	小野浩一	高松市	加藤勝彦	
			静岡県	郡上市	河合利夫	高松市	明賀正宏	
			愛知県	岩倉市	内藤和子	高松市	田部雅彦	
			三重県	松阪市	上尾欽吾	高松市	加藤勝彦	
			滋賀県	東近江市	村山伸二	高松市	明賀正宏	
			京都府	向日市	仲島隆夫	高松市	田部雅彦	
			大阪府	八尾市	田中順治	高松市	加藤勝彦	
			兵庫県	伊丹市	金 慶子	高松市	明賀正宏	
			奈良県	橿原市	岸上憲彦	高松市	田部雅彦	
			和歌山県	高野町	東山泰清	高松市	加藤勝彦	
			鳥取県	倉吉市	竹田秀紀	高松市	明賀正宏	
			島根県	倉敷市	松崎竹夫	高松市	田部雅彦	
			岡山県	倉敷市	平松とも子	高松市	加藤勝彦	
			広島県	尾道市	元廣清志	高松市	明賀正宏	
			山口県	柳井市	宇野 明	高松市	田部雅彦	
			徳島県	栗飯原國子		高松市	加藤勝彦	

香川県	高松市	加野芳正
香川県	坂出市	米崎 旭
愛媛県	香川県	川田礼子
高知県	東温市	明賀正宏
福岡県	須崎市	田部雅彦
福岡県	岡垣町	竹井 章
福岡県	福津市	江口泰正
長崎県	島原市	加藤勝彦
熊本県	山鹿市	富野邦雄
宮崎県	川南町	久米政治
鹿児島県	日置市	大西早苗
鹿児島県	伊佐市	吉松孝義
沖縄県	うるま市	藏根芳雄
指定都市	札幌市	久村正也
	さいたま市	藤井正子
	名古屋市	服部はつ代



社教連制定 社会教育委員バッジ

ピン式(男女兼用)
頒布価額一五七五円

お申込みは直接社教連へ

03-5368-8175

表彰規程施行細則

第一条 表彰は毎年度実施する。ただし、文部科学大臣の表彰がある年は行わない。

第二条 表彰候補者を推薦する基準は次のとおりとする。(毎年四月一日を基準日とする。)

- ① 社会教育委員は七年以上の在任者とする。
- ② 会長は六年以上在任し、その職を退いた者とする。
- ③ 関係職員は五年以上在職した者とする。

第三条 表彰者は都道府県ごとに社会教育委員現員数が五〇〇人までは一人、五〇一人より一、〇〇〇人までは二人、一、〇〇〇人より一、五〇〇人までは三人、一、五〇〇人より二、〇〇〇人までは四人、二、〇〇〇人以上は五人とする。

二 指定都市の表彰者は、全指定都市に対し三人とする。

第四条 規程第四条第一号、第三号については表彰状を、第二号については感謝状を贈呈する。

付 則 この改正は平成五年一〇月一四日から施行する。
この改正は平成一七年一〇月二七日から施行する。

「社教連」だより

平成23年度

第2回理事会・総会開催される

平成23年度第2回理事会・総会が、去る9月20日、21日に京都府京都市にて開催されました。議題は①第54回山梨大会②第55回三重大会③第56回全国大会の開催地区について④一般社団法人への移行に伴う停止条件付き定款の変更案及び細則案について審議し、いずれも原案のとおり承認されました。

また、公益法人改革に伴う一般社団法人への移行についてと義援金についてが報告されました。

平成23年度

第3回理事会・総会の開催について

平成23年度第3回理事会・総会を12月8日（木）に公立共済四谷ビル5階会議室にて開催する予定です。議題は①平成23年4月～9月29日までの決算報告②平成24年度の事業計画（案）予算（案）について③理事（補欠）の選任について等を予定しております。

ご多用とは存じますが、ご予定くださいますようお願いいたします。

「訃報」

平成23年7月22日に天城勲様が逝去されました。享年96歳でした。天城様は、昭和58年～平成5年まで会長として、平成5年～平成19年まで顧問をつとめられ、昭和58年の社団法人化にご尽力いただきました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

また、平成23年10月28日には天城様を偲ぶ会が開催され、坂本常務理事が参加しました。

住民参画による社会教育の展開
—社会教育委員のあゆみと役割—



好評発売中

B5版
定価2,100円(税込)

書店からもご注文いただけます。

企画・編集/社全国社会教育委員連合
発行/株美巧社

活動紹介

We are one. ～大震災が私たちに投げかけるもの～

茨城県生涯学習・社会教育研究会
運営委員 大月 光司

平成23年5月21日（土）、本研究会は菊池龍三郎会長（前茨城大学長）をコーディネーター、茨城新聞日立支社の川崎勉氏、大洗町まちづくり推進課長の石井孝夫氏、常磐大学コミュニティ振興学部教授の坂井知志氏の三人をシンポジストとして、標題をテーマとするシンポジウムを開催した。

はじめに、菊池会長が、私たちはみんなで支え合う社会、「自助」「共助」「公助」がうまくミックスした社会を創出していかねければならないが、そのためにどうしたらよいかと提起し、シンポジストの三氏から次のような発言があった。

大震災後、何かをしなくてはという気持ちが出てきている。行政としては、近所付き合いや風通しの良い環境、社会づくりがテーマであり、NPO法人や市民活動との関わり方も課題である。そこに社会教育主事

が関わるることによってより良い展開ができると思う。（石井氏）

予想される次の大地震を想定すべきであり、繰り返さないために被災者、被災地から多くのことを学ぶ必要がある。有事の時にどうやって助け合うのか、隣近所で平時に話し合っておくこと、情報を自治体レベルでどう把握するかを考えておくことも必要である。（坂井氏）

取材に対し誰もが快く災害時の体験を話してくれ、震災体験を共有したいという気持ち強いことを痛感した。また、原子力に関しては飲食物を含めた知識が必要である。茨城県沖、茨城直下型の地震が近いという話もあり、検証と同時に、今そこにある危機にどう対応するか考えていきたい。（川崎氏）

最後に、菊池会長が「学びを核とした柔軟で丈夫なネットワークづくりが大切であり、住民間のやりとりを普段からどのように増やしていくのが課題です。新しい公共を町内会レベルでどうつくるか、課題もありませんが少し希望も見えてきているように思います。」と結び、シンポジウムは終了した。